

【令和元年度 数値目標達成状況】

基本目標	重点目標	数値目標	策定時 (H29.3.31)	参考 (H31.3.31)	実績 (R2.3.31現在)	目標値 (R5.3.31)	担当課
I 男女共同参画 実現への基盤づくり	1 男女共同参画の視 点に立った社会制度・ 慣行の見直しと意識づ くり	「男性は外で働き、女性は家庭を守るべきだ」という考えに「そう思わない」「どちらかといえばそう思 わない」人の割合 (市民アンケート調査結果)	女性: 83.9% 男性: 77.5% (H28年度実施)	—	—	男女とも 85.0% (R3年度実施予定)	人権啓発課
		市民団体等と協働する男女共同参画市民企画講座の実施回数 (平成30～令和4年度の累計)	10回 (H25～H28年度累計)	3回 (H30年度)	5回 (H30～R1年度累計)	10回	人権啓発課
	2 男女共同参画の視 点に立った教育・学習 の充実	公民館等への男女共同参画をテーマに盛り込んだ出前講座の実施回数 (平成30～令和4年度の累計)	10回 (H25～H28年度累計)	2回 (H30年度)	3回 (H30～R1年度累計)	10回	人権啓発課
学校の中では「男女平等になっている」と思う人の割合 (市民アンケート調査結果)		46.2% (H28年度実施)	—	—	55.0% (R3年度実施予定)	人権啓発課	
II 人権の尊重と 安全・安心な暮らしの実現	3 男女間のあらゆる 暴力の根絶	過去5年以内に、身近なところ(職場・地域・学校)でセクシュアル・ハラスメントを受けたことがある 女性の割合(市民アンケート調査結果)	9.8% (H28年度実施)	—	—	5.0% (R3年度実施予定)	人権啓発課
		過去5年以内に、自分自身がDVの被害を受けたことがある女性の割合 (市民アンケート調査結果)	9.8% (H28年度実施)	—	—	7.0% (R3年度実施予定)	人権啓発課
		過去5年以内にDVの被害を受けたことがある人のうち、相談しなかったのに、どこ(だれ)にも相談 できなかった 人の割合(市民アンケート調査結果)	—	—	—	15.0% (R3年度実施予定)	人権啓発課
		【参考】 過去5年以内にDVの被害を受けたことがある人のうち、どこ(だれ)にも相談しなかった人の割合(市民アンケート調査 結果)	【参考】 40.5% (H28年度実施)				
	4 生涯を通じた男女 の健康支援	特定健診の受診率	29.2%	29.4%	28.2% (暫定値)	30.0%	保険年金課 (現: 医療保険 課)
		乳がん検診の受診率		9.63%	10.1%	30.0%	健康増進課
		【参考】 乳がん検診の受診率(平成28年度までの対象者)	16.1%			30.0%	
		子宮がん検診の受診率		9.09%	9.4%	30.0%	健康増進課
		【参考】 子宮がん検診の受診率(平成28年度までの対象者)	15.6% 妊婦健診での受診者 数を含む			30.0%	
	5 地域社会における 男女共同参画の推進 と安全・安心な環境づく り	社会参加に関心のない人の割合 (市民アンケート調査結果)	19.5% (H28年度実施)	—	—	15.0% (R3年度実施予定)	人権啓発課
6 国際化社会に対応 する男女共同参画の 取り組み	日本語教室の参加者数(のべ人数)	1,268人	★ 1,625人	★ 1,491人	1,330人	地域づくり推 進室	
III あらゆる分野 への男女共同参 画の推進	7 政策・方針決定過 程への女性の参画拡 大	市の審議会等の女性委員の割合	27.0%	27.1%	28.5%	30.0%以上	行財政改革推 進室
		女性のいない審議会等の比率	14.8%	13.8%	14.9%	0.0%	行財政改革推 進室
		市職員課長級以上職の女性職員割合	14.3%	17.2%	18.6%	30.0%	人事課
	8 仕事と生活の調和 (ワーク・ライフ・バラン ス)の実現	地域子育て支援拠点利用者数	30,272人	★ 84,574人	★ 80,867人	60,000人	子育て推進課 こども保育課
		ファミリー・サポート・センターの会員数	1,021人	1,051人	★ 1,085人 (広域実施事業)	1,070人	子育て推進課 (ファミサポ)
		ワーク・ライフ・バランス推進企業認定事業者数	22社 (H27～H28年度累計)	47社 (認定有効期間内)	79社 (認定有効期間内)	80社	人権啓発課
		ワーク・ライフ・バランス及び女性活躍推進(旧・両立支援)アドバイザー派遣事業者数 (平成30～令和4年度の累計)	20社 (H27～H28年度累計)	10社 (H30年度)	15社 (H30～R1年度累計)	50社	人権啓発課
		事業所等を対象としたワーク・ライフ・バランスについての啓発講座の実施回数 (平成30～令和4年度の累計)	9回 (H25～H28年度累計)	2回 (H30年度)	4回 (H30～R1年度累計)	10回	人権啓発課
		現在、仕事と生活の調和がとれた暮らしができていると思っている人の割合 (市民アンケート調査結果)	女性: 39.7% 男性: 40.6% (H28年度実施)	—	—	男女とも 45.0% (R3年度実施予定)	人権啓発課
	9 働く場における男女 共同参画の推進	認定農業者の女性比率	6.3%	★ 7.3%	★ 6.9%	6.5%	農業振興課
津山まちなかカレッジへの参加人数 (平成30～令和4年度の累計)		—	2,558人	4,268人 (H30～R1年度累計)	11,700人	みらい産業課	
25歳から44歳までの女性の労働力率 (令和2年度国勢調査)		79.3% (H27年度国勢調査)	—	—	82.0% (R2年度国勢調査)	人権啓発課	

・ 現状値は、平成28(2016)年度実施の市民アンケートの数値、そのほか特に記載のないものは平成28(2016)年度の数値
 ・ 目標値は、令和3(2021)年度実施予定の市民アンケートの数値、そのほか特に記載のないものは令和4(2022)年度の数値
 ・ ★印は、令和元年度時点で、目標達成している項目
 ・ 「乳がん検診」と「子宮がん検診」の対象者は、平成28年度までは、「国勢調査の対象年齢—国勢調査の就業者数(対象年齢)+国勢調査で一次産業に従事している人(対象年齢)」
 平成29年度からは、乳がん検診対象者は「40歳以上の女性×1/2(隔年で実施)」、子宮がん検診対象者は「20才以上の女性」
 平成29年度から、がん検診の対象者が国の方針により変更になり、対象者数が大きく増加したため受診率が低くなっている。